

付加 .(米) マイクロソフト社の (米) 独占禁止法違反訴訟問題 (概要)

従来経過 :

- 1991 米国 FCC (連邦通商委員会) が Microsoft 社による OS (オペレーティング・システム) 市場の独占について調査を開始。
- 1993 FTC がマイクロソフトのケースについて調査を断念する。しかし、司法省 (米国司法省) と EC (ヨーロッパ連合委員会) は、同社について別の角度から調査を開始。
- 1994 マイクロソフト社が司法省および EC との間で、PC メーカーとの契約を他ソフト・メーカーの参入可能性を高める方向で修正することに同意する (1994 年同意審決)。
- 1995 前年の同意審決が連邦地方裁で否決されるが、その後同年 6 月に、連邦控訴裁が、同意審決を容認する。他方、司法省は、マイクロソフト社による Intuit 社 (納税計算用ソフトの主要メーカー) の合併を阻止。
- 1997.10 司法省が、マイクロソフト社は 1994 年同意審決に反し、コンピュータ・メーカーにマイクロソフト社の IE (Internet Explorer) の搭載を強制しているとして、同社を訴追した。Janet Reno 司法長官は、同社に対し、1 日あたり 1 億ドルの罰金が科せられるべきことを主張。
- 1997.10 EC がマイクロソフトの動向に注目していることを宣言。
- 1997.10 Compaq 社 (世界最大の PC メーカー) が、マイクロソフト社は、同社がマイクロソフト社の IE を搭載せずに Windows95 を Compaq 社の PC に搭載すれば、Windows95 の搭載契約を破棄すると脅迫したと発表。
- 1997.11 マイクロソフト社は、司法省が同社の Windows オペレーティング・システムの健全な成長を阻止するために訴追を起こしていると主張。これに対し、司法省は、マイクロソフト社が同社の IE を Windows95 と抱合せ販売することにより、インターネット・ブラウザ市場のシェアを先発の Netscape Communications 社から奪おうと試みていると反論した。
- 1997.12.11 連邦地裁の Tomas P. Jackson 裁判官は、マイクロソフト社に対し、同社のウェブ・ブラウザの搭載を PC メーカーに強制することを中止するよう予備命令を下した。

text-5.jtd

- 1997.12.15 これに対し、マイクロソフト社は、連邦控訴裁に上訴。
- 1997.12.19 Netscape Communications 社は、複数の PC メーカーと、同社のブラウザの配付方法を多様化するよう協議していることを発表。
- 1997.12.23 マイクロソフト社は、政府（司法省）は PC 市場に干渉することを止め、市場と産業自体がユーザに何を販売し、何を販売しないかを自ら決めさせるべきと主張。マイクロソフト社と司法省が部分的な妥協に達し、Windows95 の新版から、マイクロソフト社の IE 表示が見えないようにすることに同意。また、同日、Netscape 社は、同社のブラウザを無料配付することを明らかにした。
- 1998.2.17 テキサス州裁判所が、マイクロソフト社は、PC メーカーとの間で、同社のソフトに関する情報を非公開とするように強制したとする訴追を退け、マイクロソフト社の主張を認めた。
- 1998.2.20 司法省は、米国の主要な ISP (Internet Service Providers) である America Online 社、Sprint 社、MCI Communications 社に対し、マイクロソフト社との契約書類を提出するよう命令した。
- 1998.2.25 マイクロソフト社の株式時価総額が上昇し、2,000 億ドル水準を突破した。
- 1998.3.2 マイクロソフト社は、40 の ISP との間の契約を変更し、ISP がマイクロソフト社以外のブラウザ販売を促進することを認めた。
- 1998.3.3 米国議会上院の司法委員会で、本件に関する公聴会が開かれ、Bill Gates Microsoft 社長他が証言した。
- 1998.4.10 マイクロソフト社が司法省および上院司法委員会の要求を入れ、ISP に対し、インターネット接続用のチャンネルとして、マイクロソフト社の IE のアイコンのみでなく、Netscape 社を含む他社へのアクセス用アイコンを入れることを認めた。
- 1998.4.14 マイクロソフト社が、次期 OS である Windows98 を、同社の IE と一体化させて出荷する予定であることを発表した。その結果、IE のアイコンが Windows98 のデスクトップに置かれることになる。また、マイクロソフト社は、PC メーカーがこのアイコンを外すことを認めない予定であることを発表した。
- 1998.4.24 マイクロソフト社訴追を予定している 13 の州の司法長官が、マイクロソフト社に対し、Windows98 の出荷を予備的に差し止める命令を発する準備をしていることを明らかにした。マイクロソフト社は、これに対し、この種の命令

text-5.jtd

は、ユーザの便益を低下させ、同社から数億ドルにおよぶ収入減をもたらすとして反論。

- 1998.5.5 マイクロソフト社がニューヨーク市で集会を開いた。これに出席した Bill Gates 同社長は、Windows98 出荷に対する政府・州政府からの攻撃は、米国の PC 産業の発展を阻害すると演説した。
- 1998.5.12 マイクロソフト社の競争会社である Sun Microsystems 社は、連邦裁判所に対し、Windows98 が同社の提唱する Java 方式と合致しない方式を採用しているという理由で、その出荷の差し止めるよう訴えた。
- 1998.5.12 連邦控訴裁が、先にマイクロソフトの Windows95 に科された独占禁止目的の制限は、新しい Windows98 にはそのままでは適用されないことを判決した。
- 1998.5.14 マイクロソフト社は、Windows98 の出荷を、当初の予定を遅らせて 5 月 18 日からおこなうことを発表。同日、司法省などと協議を進めた。
- 1998.5.18 マイクロソフト社と司法省、州政府司法長官(複数)との協議は合意に達せず、同社は 5 月 18 日より Windows98 の出荷を開始することを発表。
- 1998.5.18 司法省と(20 の)州政府司法長官が、マイクロソフト社の訴追を決定。同社に対し、Windows98 と IE の分離を要求することになった。しかし、6 月に予定されている Windows98 の発売の差し止めは要求していない。
- 1998.5.22 連邦地裁(Tomas P. Jackson 裁判官)が、司法省等対マイクロソフトのケースの審理を、本年 9 月 8 日から開始することを決定した。9 月 8 日までに双方がそれぞれの主張を地裁に提出するよう命令。マイクロソフト社は、Windows98 を本年 6 月 15 日から発売すると発表。なお、同日のマイクロソフト社の株価は、1%弱低落した。
- 1998.5.27 PC メーカーである Gateway 社が、同社とマイクロソフト社との合意により、同社の PC に Windows98 のオープニング画面を表示しないで同 OS を搭載することにした旨を発表。また同時に、Gateway 社は、ユーザが自己の選択により使用ブラウザを決めるように OS を提供することにした旨を発表。マイクロソフト社もこれらの事実を認めた。これは、マイクロソフト社と PC メーカーとの間のこの種の合意としては最初のケースである。
- 1998.5.27 Sun Microsystems 社長 Scott McNealy 氏が、マイクロソフト社は、業務別に分割されるべきであると主張した。